



サステナビリティ ビジネス NEWS VOL4

サステナビリティは移り変わる目標であり、毎年多くの変化があります。Global TechnoとRead the Airは、持続可能なビジネスの分野の進化を理解するための堅固な基盤を提供するとともに、最新の動向を常に更新し続けることを目指しています。このニュースレターでは、Read the AirのTrista BridgesとDonald Eubankが、持続可能なビジネス戦略、ポリシー、ツールに関する最新のニュースをピックアップします。

ISO と UNDP が初の国際ガイドライン(ISO/UNDP PAS 53002:2024)を発表、企業がSDG達成を加速

ISO と UNDP は、企業や組織が持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための世界初のガイドライン(ISO/UNDP PAS 53002:2024)を発表しました。このガイドラインは、SDG への対応を迅速かつ効果的に進めるための具体的なアクションを提案し、公共および民間セクターが SDGs に取り組み、その進捗を追跡できる共通のフレームワークを提供します。

今回のガイドライン発表は、ISO 年次会議で行われ、世界的に SDG の進捗が遅れている現状に対処することを目的としています。ガイドラインは、組織の規模を問わず、SDGs を業務の中心に据えた戦略の策定を支援します。特に、SDG に対応する戦略と投資判断の整合性が強調されており、組織が持続可能性を考慮したビジネス戦略を策定する際の指針となるでしょう。また、ISO と UNDP のパートナーシップは、グローバルに持続可能な取り組みを強化するための重要な一歩です。このガイドラインは、企業が社会的ニーズと調和したビジネスを進めるための明確な道筋を示し、SDG 達成に向けた国際的な協力体制を促進します。これにより、組織は持続可能な未来に向けた具体的な行動を取りやすくなると期待されます。このガイドラインの導入により、SDGs への取り組みが一層加速し、企業や組織が持続可能な社会の実現に向けたリーダーシップを発揮できることが期待されます。

詳細は ISO のサイトをご確認ください。

[ISO - World-first international guidelines empower businesses and organizations to fast-track SDG success](https://www.iso.org/news/SDGguidelines) (ISO ホームページ: <https://www.iso.org/news/SDGguidelines>)

気候変動緩和策が資本コストに与える影響

Wiley は多くの学術ジャーナルを出版しており、科学、技術、医療、社会科学、人文科学など、幅広い分野の研究論文がオンラインで提供されています。今回は九州大学の研究者による ESG 関連の研究論文についてご紹介します。日本の研究者は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のもと、日本の上場企業 2,000 社以上の気候情報開示を調査し、それが資本コストにどのような影響を与えるかを調べました。九州大学の研究チームは、2017 年から 2021 年にかけて、日本企業が TCFD の勧告に「積極的に対応している」と見ています。その結果、温室効果ガス排出量の多い企業は、借入や資金調達のコストが高くなったが、TCFD ガイドラインに従っている企業は、より低い株式資本コストを利用することができたと報告しています。

全文はこちらから参照ください: [How corporate climate change mitigation actions affect the cost of capital - Wang - Corporate Social Responsibility and Environmental Management - Wiley Online Library](https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/csr.2853) (Wiley ホームページ:<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/csr.2853>)



アジア GX コンソーシアム発足

世界的な金融セクターの連合体である GFANZ とアジア GX コンソーシアムは、世界的な気候変動目標の達成に向け、アジアにおけるトランジション・ファイナンスの拡大を支援するため、日本で発足します。

アジア GX コンソーシアムは、政府と民間セクターを結びつけ、日本と ASEAN 地域における投資機会を特定し、トランジション・ファイナンスの流れを促進します。トランジション・ファイナンスとは、脱炭素に向けた移行資金提供手法で実例を通じて具体的な方法論を形成しアジアゼロエミッションコミュニティと連携し地域の脱炭素化を支援します。例えば、GFANZ のメンバーは、インドネシアが石炭火力発電を段階的に廃止するのを支援するため、ジャスト・エネルギー・トランジション・パートナーシップ (JETP) の資金の半分、100 億ドルをすでに提供しています。残りの半分は、米国と日本が招集した富裕国連合である国際ナショナル・パートナーズ・グループ (IPG) が提供する公的資金) です。[「アジア GX コンソーシアム」の設立について：金融庁 \(fsa.go.jp\)](#) (金融庁ホームページ:<https://www.fsa.go.jp/news/r6/sonota/20241002/20241002.html>)

日本の若者 16 人大手電力を提訴

16 歳から 29 歳までの 16 人の日本の若者が、日本のエネルギー関連の CO2 排出量の 40% を占める主要な温室効果ガス排出企業に対して訴訟を起こしたというニュースです。これは日本初の気候変動訴訟であり、米国、EU、その他の先進国での訴訟増加に続く動きと言えるでしょう。原告側は、これらの企業の脱炭素化目標は、2030 年までに 48%、2035 年までに 65% の削減 (2019 年比) を達成するという国連の「カーボンバジェット」目標に合致していないと主張しています。日本企業と日本政府が石炭火力発電所の使用に過度に依存しているため目標の達成は実現困難と主張されています。米欧では政府や CO2 排出企業などを相手とした気候訴訟が相次いでおり、オランダ等では政府敗訴の判決も出ていますが、裁判所がこのように利用されることがあまりない日本では珍しいケースです。[若者 16 人、大手電力を提訴 国際目標上回る温室ガス、差し止め請求：朝日新聞デジタル \(asahi.com\)](#) (朝日新聞デジタル https://www.asahi.com/articles/DA3S16004735.html?iref=pc_ss_date_article)

研修コースのご案内

- サステナビリティ経営研修 <https://gtc.co.jp/semn/special/sdg1.html>
- 脱炭素経営研修 <https://gtc.co.jp/semn/special/sdg2.html>

ABOUT READ THE AIR

Read the Air (リード・ザー・エア) は、ESG と持続可能性の実践に基づく戦略を活用して企業価値を創造することを可能にします。私たちは、情報、計画、人材、コミュニケーション、ツールに焦点を当てることで、これを実現しています。企業と連携し、ESG 原則、持続可能な実践、国連の SDGs (持続可能な開発目標) に基づく持続可能なビジネスモデルを創造するための強力なビジネス戦略を設計、実施、実行するお手伝いしています。Read the Air は、最も複雑で急速に進化するサステナビリティ、ESG、およびビジネス問題について、情報に基づいた最新のアドバイスを提供します。Routledge 社から絶賛発売中の書籍「[Leading Sustainably-The Path to Sustainable Business and How the SDGs Changed Everything](#)」 (Routledge 社では 20% オフ Amazon でも購入可能) をご覧ください。